

地域の維持、拡大の後押し

世羅町の株式会社恵（宮迫恒也代表取締役＝58歳）は、近年の異常気象や「平成30年7月豪雨」で経営に大打撃を受けた経験から、収入保険に加入している。

同社は2015年に株式会社化した。新たな品目を取り入れ、地域の農地を請け負いながら規模を拡大。宮迫代表は「広島菜や小豆など県内産がほしいという要望を受けて生産を始めた。ただし、作物や面積を増やす場合、失敗したらマイナス。収入保険に入っていれば思い切ってやれる」と話す。

「ここ5、6年、気象の関係で野菜は大変」。これまで、10畝作付けたキャベツが気候の影響で2割しか収穫できなかった年や収入が1千万円減少した年があり、野菜の保険の必要性を感じていたという。「収入保険では野菜への補償があることが大きい」

去年は、梅雨明けが遅かったこと、その後に高温が続いたことで、中生以降の米と野菜の収量・品質が低下。さらに豪雨以降は獣害がこれまで以上に増え、見込みに対し4割の収入減少になった。宮迫代表は「対策をしているが、当たり前でできなくなっている。保険は後押しになる」と収入保険の必要性を話す。

同社は社員10人を雇用し、年間を通して野菜を生産。収入の3分の1は作業受託で、受託を合わせた経営面積は90畝になる。「農業は生産だけじゃない。地域を維持していくのも農業。受託作業も収入保険の対象になれば」と農業を支える制度になるよう希望している。

地域には7法人があり、17年にそれら法人が出資し、協力体制を築くための団体「グリーンファームせら」を設立。「高齢化といわれる中、作業の効率化や機械の所有など、協力し合うことが地域の生活を担うことになる」と、宮迫代表は将来を見据え農業に励んでいる。

▷水稲約41畝、スイートコーンやキャベツ、広島菜など計16畝

（農業共済新聞 中国版 2020年10月2週号より）



世羅町
株式会社恵
代表取締役 宮迫 恒也さん（58歳）